

4月の行事予定

2日 東京都幹部新任挨拶 21日 理事会
9,10日 会計監査
14日 常務会

**うおいち株の4月の商品情報を
ホームページにUPいたしました。
よろしくお願ひします。**

4月組合の異動

3月末日組合員総数259社

4月末日組合員総数259社予定

消費者物価1.6%高 2月

4年ぶりに2%割れ 3月24日みなと新聞

総務省が24日発表した2月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が111.4と、前年同月比1.6%上昇した。プラスは54カ月連続。食料が高止まりした一方、政府の電気・ガス代補助やガソリン暫定税率廃止の効果でエネルギーが大幅に下落。全体の伸び率は3カ月連続で縮小し、2022年3月以来、3年11カ月ぶりに2%を割り込んだ。エネルギーは9.1%下落し、マイナス幅は前月の5.2%から拡大した。このうちガソリンは14.9%、電気代は8%、都市ガス代は8.2%、それぞれ下がった。生鮮食品を除く食料は5.7%の上昇と、7カ月連続で伸びが鈍化した。このうち、前月に27.9%上昇した米類の伸び率は17.1%だった。チョコレートは原材料費の高騰で26.9%上昇した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は1.3%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2.5%、それぞれ上昇した。3月に入り、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が急騰。ガソリン代も値上がりしているが、総務省は今後の消費者物価に対する影響について「現時点でどのぐらいの範囲で表れるかは答えられない」(統計局)と言及を避けた。(時事)

**【さかなの動き】国産サバ1月輸出単価最高
250円ノルウェー減産直撃か** 3月24日みなと新聞

1月の日本産冷凍サバ輸出量は5786トンと前年同月比1.8倍に拡大した。首位のタイ国、2番目に多かったベトナム向けがけん引した。平均輸出単価はキロ250円と46%高に高騰。25年12月の218円を上回り、2カ月続けて最高値を更新した。

(右欄上に続きます)

国内の不漁の常態化に、最大産地ノルウェーの大減産が重なり、タイトな需給を受けて異常値ともいえる単価アップとなった可能性がある。これまでの最高値は1991年12月の215円だった。国別で見ると、最多のタイ国向けは2.2倍の1948トン、単価は近年最高の302円(前年同月比2倍)に暴騰した。2番目のベトナム向けは63%増の1362トン。同国向け単価も286円と1.6倍に高騰した。3番目のフィリピン向けは1.7倍の784トン、単価は5%安の143円だった。4番目の台湾向けは8.5倍の405トンに大幅伸長し、単価は14%高の197円。アフリカ向けは5番目に多かったナイジェリアが4.5倍の217トンに増えた一方、エジプトは43%減の97トンにとどまった。ガーナも54%減の144トンに半減、単価は1.7倍の334円に暴騰した。

**東京魚卵2月 鮭卵3割、スケコ1割高
高値続き減少募る** 3月26日水経新聞

東京都中央卸売市場2月の塩蔵魚卵販売は、いずれの製品価格も前年同期を大幅に上回り、販売量の極端な減少に直面している。

【筋子】販売量は16トンで前年並みだったが、単価が31.8%高のキロ5137円に達しており、かつてない高値となった昨年暮れの5000円台に戻ってしまった。北米の減産に伴い、冷凍卵から国内加工する味付け製品が主体になっているとみられるが、それもまた原卵価格の高値で安く販売できる環境にないのが実情だ。

【イクラ】鮭卵不足は深刻で、イクラも高値に張り付いて販売量を落としている。2月は9586円で1月と同水準の高値が続ぎ、販売量は42トンで37.0%の大幅減少となった。1万円を大きく超える国産と、1万円以下で販売できるベニ子やマス子など輸入冷凍卵を用いた製品が単価を相殺し、ならして9000円台の高値で推移しているものとみられる。

(次ページ左欄上に続きます)

【スケコ】2024年12月に107トン販売して以降、月間販売量はいずれも100トンに届いておらず、ジリ貧が止まらない状況だ。2月は1月並みの59トン販売したが、前年同月比では17・1%減と2割近い大きな減少で、価格が上がっている以上に販売数量が落ち込んでいる。単価は2163円で12・0%高く、年明け以降は単価の1割高に対して数量は2割近く減っている計算だ。

【明太子】スケコに比べると価格の変動も数量の落ち込みも少ないが、製品の値上がりによって販売数が落ちるといった傾向は同じだ。2月の単価は2180円で前年より5・7%小高いものの、販売数量は3・7%減にとどまり、1～2月累計でも7・4%高に対して2・0%の減少と、スケコほどの後退には至っていない。

【塩カズノコ】正月明けの端境期ながら、出回りが少ない中でも高値が続き、販売数量も前年に届かない状況が続いている。国産の減産高値と輸入は円安により原卵価格は高止まりしており、製品へのコスト転嫁で消費が伴わない状態だ。

【味付カズノコ】塩蔵と同様、国内外の原卵価格の高騰で製品へのコスト転嫁が影響しており、端境期の月間販売量はいずれも数トンにとどまっている。暮れの11～12月に年間の半分以上を販売してしまうので月々の扱いはそれほど影響しないが、長期的にはジリ貧傾向に変わりはない。

東京鮭鱒2月 チリギンは値上げでも順調

ベニザケは集荷付かず低迷 3月26日水経新聞

東京都中央卸売市場2月のサケ・マス販売は、全体的に順調な売れ行きを維持した。生鮮と塩蔵は単価安で販売数量を増やし、冷凍は小高くなっても数量はプラスを守った。

【生鮮】主力の輸入物は北欧の池出し価格の値下がりが続いたことで、販売単価は1月より100円ほど下落して3か月ぶりにキロ2000円を下回った。このため販売数量は309トンと前年同月を7・9%上回り、昨年8月から続くプラスを維持した。

(右欄上に続きます)

国産では養ギンが端境期でまだ数量を欠いているが、出回りは前年よりやや少ない。ギン以外とみられるその他の生鮮はこのところ出回りが増えてきて、単価も値下がり気味。

【冷凍】チリギンの販売単価は1月より100円以上高い1400円台に戻し、前年同月に比べても小高くなったにもかかわらず、販売数は830トンで前年を10・3%上回った。ギンとは対照的に天然ベニは、単価が安くても販売数は伸びず、供給量の大幅な減少が商材力を奪ってしまった可能性がある。

【塩蔵】冷凍と同様にチリギンの伸びとは暗対照にベニの売れ行きは悪く、ベニは高かった昨年より2割以上値下がりしても、販売数はほぼ半減した。北米輸入の壊滅的な減少が影響しているとみられる。チリギンは1399円で冷凍原料より安いのは課題だが、販売量は330トンで昨年より1割方増えて、競合がない中で順調な荷動きをうかがわせている。

原油高騰、物価に不透明感

食料品への上昇圧力も

3月26日みなと新聞

総務省が24日発表した2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の前年同月比の上昇率は、約4年ぶりに2%を割り込んだ。ただ、中東情勢の緊迫化で原油価格が急騰、再び2%台に乗せる可能性が指摘されている。食品など幅広い分野で上昇圧力が強まる恐れもあり、先行きは不透明だ。今回の鈍化の主因は、2月請求分から適用されている政府の電気・ガス代補助。しかし、補助額は4月に縮小、5月にはゼロとなる。昨年末の暫定税率廃止で大幅に下落したガソリン価格も原油高騰で上昇に転じ、廃止効果は霧散した。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査部長は、「（消費者物価は）3月に再び2%台となり、4月以降も2%程度の推移が続く」と予想。電気・ガス料金は、燃料費に連動して秋以降、本格的に上昇するとみている。一服感が出ている食品値上げの動きについても、原油高や円安で「再び値上げに踏み切る企業が増える可能性がある」（第一生命経済研究所の新家義貴シニアエグゼクティブエコノミスト）との指摘が出ている。

(次ページ左欄上に続きます)

2%物価の安定的実現を目指す日銀は、従来の経済・物価見通しを維持しているが、「原油価格上昇に伴うリスクシナリオが新たに登場した」（植田和男総裁）と景気下押しに警戒感を強める。中東問題が長期化して企業収益が圧迫され始めれば、日銀の利上げ路線にも狂いが生じかねない。

2月スーパー既存店2%増収

恵方巻にはハーフに支持 3月26日みなと新聞

量販店の業界団体は2月の売上高（速報値、税抜き）を25日までに発表した。既存店ベースの水産品売上高は、主に総合スーパー（GMS）でつくる日本チェーンストア協会が前年同月比0.7%減、食品スーパー（SM）3団体は2.3%増だった。節分関連で、恵方巻きはハーフサイズに支持が集まった。

GMSは微減 日本チェーンストア協会の販売統計によると、2月の水産品売上高は全店ベースで4.2%減、販売金額は560億3068万円だった。商材別では刺身やマグロ、カツオ、マダイ、ヤリイカ、サーモン、切り身、ウナギ、冷凍魚、冷凍エビ・カニ、魚卵、シラス・チリメン、海藻類などはまずまずの動き。タコ、ブリ、イワシ、カキ、ホタテ貝柱、ホタルイカ、干物、塩干類、漬け魚などの動きは鈍かった。惣菜の売上高は、既存店ベースが1.8%増、全店ベースが9.7%減、販売金額は867億6840万円だった。温惣菜は天ぷら、フライ、唐揚げ、焼き物、焼き鳥、中華、ピザ、オードブルなどの動きは良かった。要冷惣菜は和惣菜はまずまずだったが洋惣菜の動きは鈍かった。弁当、寿司はまずまずの動きだった。その他、おでんやねり製品などの動きは鈍かった。また、節分関連では恵方巻きは一本物が振るわなかったものの、ハーフやハーフセットが好調だった。同会の2月末時点の企業数は46社、対象店舗数は9469店だった。SM3団体が発表した販売統計調査によると、2月の水産品売上高の全店ベースは3.5%増、全店売上高は844億4318万円だった。欄上に続きます

生魚の入荷が比較的安定し、やや好調に推移した。気温が高く生食需要が高まり、マグロやサーモンなどの刺身類が推移した一方で、鍋関連商材は伸び悩んだ。節分について、去年は日曜日、今年は平日となった。恵方巻きが好調に推移し売り切った店舗が多く、ハーフサイズや手巻き用バイキングなどの取り組みが好調との声もあった。切り身類では、ブリが入荷減により前年を割り込む店舗が多かった。エビ・カニ、冷凍魚は好不調が分かれた。貝類や塩干、魚卵は高値推移が続き、点数が伸びず苦戦した。惣菜の売上高は、既存店ベースで4.3%増、全店ベースは5.8%増の1188億3680万円。緩やかな単価上昇が進み、売り上げを確保できている店舗が多かった。米飯類は引き続き堅調で、弁当・丼・おにぎり、寿司類が伸ばした店舗が多い。揚げ物や焼き物も好調で食卓需要が好調となった。節分の恵方巻き関連は総じて好調に推移し、予約販売の強化など食品ロス削減の取り組みも進んだ。日配のうち、ねり物は苦戦した。冷凍食品は単価上昇分が売り上げに寄与した店舗がある一方、特売時のまとめ買い傾向を指摘する声もあった。統計は全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会の3団体が集計した。2月の調査対象企業数は270社、店舗数は8431店だった。

チェーンストア販売統計(月報)2月度速報

取扱部門別	構成比	商品販売額 (百万円)	前年比 (全店)	前年比 (既存店)
総販売額	100.0%	966,153	99.5%	101.0%
食料品	72.2%	697,226	97.7%	100.2%
水産品	5.8%	56,031	95.8%	99.3%
農産品	10.1%	97,186	96.2%	99.1%
畜産品	8.5%	81,881	98.4%	101.6%
惣菜	9.0%	86,768	90.3%	101.8%
その他食品	38.9%	375,361	100.2%	99.9%

(日本チェーンストア協会発表)

天然マダイ1ヵ月で5割安 大阪本場

量まとまり卵持ち増 3月26日みなと新聞

【大阪】16～26日の大阪市中央卸売市場本場に入荷した天然マダイの1日当たりの平均入荷量は、前月比4割増の約5トンだった。

(次ページ左欄上に続きます)

中心卸値は前月比5割安のキロ700円。卸は「3月の引き合いは強いものの、引き合い以上に入荷があり、卸値は前月を大きく下回った」と説明する。産地は兵庫、島根、山口などが多い。中心サイズは1尾700グラムで例年並み。身質は良好だが、卵を持ち始め、身が痩せている個体も混ざっている。主な販売先は量販店で、切り身や刺身として販売することが多い。一部飲食店では、見た目が鮮やかな桜色になる「桜鯛」を使った料理を春のメニューとして取り入れている。今後について、卸筋は「入荷量は右肩上がりで、4月後半～5月のピーク時は今の1.5倍ほどになる。値段は今よりも最大で2割ほど安くなるのでは」と見通す。

【さかなの動き】冷凍カツオ 焼津PS相場保合

B1は南方操業堅調 3月26日みなと新聞

海外巻網船が南方漁場で漁獲し、焼津漁港（静岡県焼津市）に水揚げする冷凍カツオのうち、主に生食原料向けとなるブライン凍結特別選別品（PS）相場は3月中旬現在、4.5キロ上がキロ280円、2.5キロ上が320円、1.8キロ上が295円と前月から保合いとなっている。南方の操業は不安定だが、「2.5キロ上のPSに限ると並漁では」と商社。漁獲はカツオが大半を占め、キハダの漁獲は少ないという。遠洋一本釣船が生産する生食向けのブライン凍結1級品（B1）は、昨年から堅調な漁獲が続く。産地関係者は「昨年は近海、東沖が不漁だったが、南方で不振を補う成績を出せた」とする。相場が極端に下がらない点も好材料とする。カツオは春のたたき商戦を迎えた。昨年秋は近海物の不漁で冷凍原料に需要が集中し、商社は「10月まで冷凍物の出荷が続いた」と振り返る。年末に向けてカツオの販売が一服したことで、「春商戦の準備は整っている」と意気込む。直近ではイラン情勢の悪化で、世界的な燃油高騰が懸念される。商社は「今後の動向に注視するが、春に関しては一人でも多くの消費者にカツオを訴求できる環境だ」と話す。

（右欄上に続きます）

【さかなの動き】養殖マダイ 愛媛産 産地相場保合

930円 大サイズ品薄で950円 3月27日みなと新聞

愛媛産養殖マダイの3月下旬の産地相場は、大サイズがキロ950円、中心サイズは930円で前月と変わらない。900円台の産地相場は2022年9月から43カ月連続。高値安定が続くため、末端消費の動きもあまり変わらない。昨年は海水温が高めでマダイの成長が遅れた。そのため大サイズが品薄となり、その品薄を補う形で9月から1.8キロサイズを950円にした。韓国向けの輸出は好調で大サイズの品薄は現在も解消していない。産地相場は17～19年にかけて900円を上回る相場が続いた。だが20～21年前半にコロナの影響で需要が激減し、600～500円台で低迷。21年10月に750円に回復。22年9月900円、23年9月980～960円だった。24年7月には950～930円になった。これまでマダイの産地相場は4～5年くらいの周期で上昇と低迷を繰り返していた。しかしコロナ後の回復期を境に相場が安定している。韓国向け輸出は、1月に数量が前年同月比27.7%増の304トン、金額が36.5%増の3億4697万円。近年は年間4000～5000トンの水準を維持しており、25年は前年比14.3%増の5641トンと過去10年で最高。金額は15.3%増の57億2362万円だった。

燃油キ。30万円突破 外地補給の遠洋船に打撃 停船・早期帰国も視野 3月30日水経新聞

イラン情勢の悪化に伴い、原油価格の大幅な上昇が漁業に影響を与えている。国内価格は激変緩和措置により被害が抑制されているが、海外基地（外地）で燃料補給する遠洋漁船は、その恩恵を受けられない。遠洋海域で操業する漁業団体の幹部らが26日に水産庁の藤田仁司長官を訪ね、過去に経験のない勢いで上昇する燃油価格への緊急支援措置を要望した。外地補給港のA重油価格は、特に南アフリカ共和国のケープタウンで急騰している。

（次ページ左欄上に続きます）

もとより現在の為替では円貨で高値を強いられており、2月末の時点で一キロリットル当たり12・6万円だった。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が始まると急転、約31万円まで上昇している。この価格も時期や取引先会社で日々異なる。日かつ漁協の香川謙二組合長は、最大で「36万円へ到達した」と報告した。遠洋マグロはえ縄船の一日当たりの燃油消費量は、平均で2・6～3キロリットルとされる。約3倍もの上昇で一日当たりの経費は、燃油代だけで100万円超というありさまだ。中東航行のリスク回避のため、欧州とアジアを結ぶ航路は現在、アフリカ回りの迂（う）回を余儀なくされている。ケープタウンの補給隻数が増え、在庫不足が価格高騰に拍車を掛ける要因となった。日本トロール底魚協会の吉田光徳会長は、当地に寄港した所属船が“パニック相場”の真ただ中に、一キロリットル当たり「40万円以上という連絡を受けた」と吐露。外地で停泊して状況を見守る船もあり、「激変緩和措置以外の対策を早急に打っていただきたい」と求めた。状況が長期化すれば、燃油の入手すら困難になる恐れがある。関係者によるとナミビアなど近隣国では、その傾向が表れ始めているそうだ。ケープタウンはミナミマグロおよび大西洋クロマグロ操業船の主要基地でもある。香川組合長によると状況が悪化し、現地で給油できない場合は日本へ船を戻す。あるいはその時点で比較的上げ幅の少ない基地に向かうなど、年間計画を見直す経営者もいるという。どちらを選択しても、操業期間は相当に短くなる。国際減船を行い、一隻当たりの漁獲割当を増やす新体制で「『さあがんばろう』という矢先のこと。枠を消化できるか」と肩を落とす。

先行きに不安感募る 海外まき網漁業協会の長尾一彦会長によると、19日現在の洋上補給最低価格は約29万円でオファーを受けたという。タンカー積み込み時の相場が反映されるため、この価格も一定ではない。同日は近かつ協の納富善裕専務と大日本水産会の高瀬美和子専務、日かつ漁協の小栗謙司理事も出席し、募る不安感を訴えた。

(右欄上に続きます)

要請を終えた香川組合長によると、藤田長官からは外国船の対応なども含め、情報収集をしながら「業界と一緒に対策を検討する」との姿勢が伝えられたという。

練り製品市場動向

豊洲市場、大阪市場

3月30日水経新聞

豊洲市場＝ねり製品の即食性など注目 麺類との食べ合わせも提案

豊洲卸の大都魚類（株）と中央魚類（株）、丸千代田水産（株）の3社は各社会議室などで1月に春夏商品の展示会を開催。昨年は豊洲市場水産卸売場棟3階の塩干加工セリ場で卸7社合同で開催したが、今年は合同開催は見送り、3社が同日開催した。春夏向けには、ねり製品の生食でき即食性の高さなどを訴求する動きが目立った。夏場は火を使った調理が敬遠されることから、調理の手間がいらぬ点や買い物頻度が抑えられる常温品なども注目された。さらに暑くなると麺類の需要が伸びることから、麺類とねり製品の食べ合わせ提案など、さまざまな食べ方を提案する訴求も目立った。水産物の水揚げの減少もあり、手軽に魚肉を摂取できる、ねり製品の注目が高まる可能性は十分ある。

大阪市場＝（株）大水 より魅力ある商品提供を

大阪本場支社塩冷部製品課主任 村田健治氏 ねり製品の販売は、2月は非常に悪く、値上げの影響などが出てきたように思う。さらにあらゆる商品・サービスの価格が上昇していて、ねり製品に限らず、そのほかの食品でも購入を抑えたようだ。お金の使い方は大きく変化してきており、趣味や嗜（し）好にはお金をかけるが、一方で食費は抑えている。米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響は、国内の石油備蓄などもあり、現時点では大きくないが、各メーカーともボイラーをたいたり、包材など、今後影響してくるだろう。従来の提案・訴求では売り上げは維持できず大きな転換点を迎える。そうした中で、ねり製品メーカーも提案・訴求で試行錯誤を余儀なくされている。賞味期限を延ばすなどロス対策のほかこれまで以上に価格に見合った商品、より魅力ある商品が求められている。

(次ページ左欄上に続きます)

（株）うおいち 涼味訴求する即食商品多く 市場営業本部大阪加工食品部第三課主事補 小林佳瑚氏
 春夏商品の販売が一部3月からスタートしているが、朝晩はまだ寒い日もあり、本格的な動きにはなっていない。また、今期はメーカーの半数が値上げをしていることもある。地球沸騰化の時代もあり、春夏商品では涼味を訴求する、即食商品が多い。暑い日々が長くなっていて、多くのメーカーがそうした対応として、ちぎり天などを提案している。伸長が続いてきたカニ風味カマボコは落ち着いてきている。そうした中で、少し目先を変えた商品を販売していく動きもある。前期に注目されたスティック形状のカマボコ商品は健康志向などから引き続き伸長が期待されている。一部のメーカーは積極的に展開しており、スーパー・量販店によってはまだ伸長していく余地があるとみている。

2025年は一昨年の富山産の豊漁在庫で加工筋は問題なく回せていたが、今年は手持ちがないことから新物出荷があおりを食う、全く対照的な動きとなっている。加えて、イカ全般の相場高で空いた売場スペースに、序盤の水揚げが潤沢と伝わるホタルイカで少しでも売場を埋めたいという末端の意向も強くあって引き合いがあるようで、入荷が多少増えてもなかなか相場を下げ切らない。兵庫は主産地・浜坂港の26～29日の休市により一段高となり、富山はマイワシが増えてホタルイカの円滑な入網を妨げ始めたため、直近の水揚げは急減し、相場は大きく反発する形となっている。送られてくるホタルイカは「兵庫産はパリッとしているし、富山産は定置物らしくパンパンに膨らんでいる」と身質については文句ないだけに歯がゆいところだが、加工筋が必要とする在庫を十分に確保できるまで堅調な相場が続くそう。

〈豊洲の旬プラス〉 ボイルホタルイカ

水揚げ停滞こなれぬ相場

3月30日水経新聞

水揚げ停滞／こなれぬ相場 底びき網の兵庫、定置網の富山で序盤は潤沢な水揚げが続いていたホタルイカ漁だが、東京・豊洲市場のボイル物の入荷は不漁の前年こそ上回るものの大きく増えず、相場もこなれてこない。昨年の大不漁で在庫を枯らしていた加工筋の買いの強さが影響しているとみられる。直近は水揚げが停滞期に入っており急反発。元の潤沢な水揚げに回復しても豊漁年らしい値頃感が出るには「2～3週間はかかる」（豊洲卸）と見立てている。24日時点では、主産地は兵庫が一日40～50トン、富山で一日10～20トンほどの水揚げが連続していた。それでも豊洲の3月2週（3月6～12日）の一日平均卸売数量は13.6トン（前年同期比45%増）、3月3週（3月13～19日）は14.9トン（14%増）という穏やかな伸びにとどまった。23日現在の相場は富山産はキロ1100～900円（前年1000～800円）、兵庫をはじめとする各地は600～500円（600～350円）と、むしろ前年同期に比べると若干高めだった。

チェーン協2月12か月連続前年越え

水産は4ヵ月ぶりマイナス

3月30日水経新聞

総合スーパー（GMS）主体の日本チェーンストア協会が25日に発表した2月度の会員企業の総販売額（速報値）は、9661億5318万円（既存店前年同月比1.0%増）となり、12か月連続で前年実績を上回った。一方、水産品（0.7%減）は魚価高などが継続する中で4ヵ月ぶりのマイナスに落ち込んだ。全体の客数は98.8%、客単価は101.0%。参考値ベースの買い上げ点数は96.7%と、前月より1.6ポイント悪化して節約志向が根強い状況が続いている。2月は冬季五輪やバレンタインデー、節分といったイベントが複数あった。ただ選択消費が進む中で好・不調が分かれる展開となり、恵方巻については「一本物は不調だが、-halfセットの方がよかった」という。主力である食料品の販売額は6972億2622万円（0.2%増）で、そのうち水産品は560億3068万円だった。マグロやカツオ、サーモン、魚卵などはまずまずだったが、タコ、ブリ、ホタテ、干物などは振るわなかった。

食料品以外では、住関品（0・2%増）は前年並みを維持したが、衣料品（9・3%減）は気温が例年より高かったことで秋冬物が低調だった。足元の動きとしては、2月同様に買い上げ点数の減少が継続する中、全体のおよそ7割を占める食料品の値上げ分が全体を押し上げる構図が継続。水産関連では3月3日にひな祭りがあったものの、ハマグリをはじめとした貝類の動きは振るわなかったようだ。また、中東情勢の悪化に伴う原油高の影響については同協会は「現状ではトイレットペーパーなどの買い占めはない」というが、長期的には「有料袋や惣菜トレーなどの高騰をはじめ広範囲に及ぶ可能性がある」と警鐘を鳴らした。

人気ネタ、サーモンが15年連続1位

Umios回転寿司に関する調査 3月30日水経新聞

Umiosは今回で16回目となる「回転寿司に関する消費者実態調査2026」を行った。それによると15年連続で人気ネタランキング1位は「サーモン」で、今回も最初に食べる、締めで食べたいネタはともに「サーモン」と不動だった。調査は2月17日から4日間、全国の15歳から59歳の男女で、月に1回以上回転寿司店を利用する人を対象にインターネットリサーチを行った。3000人の有効回答サンプルを集計している。回転寿司店選びの基準についてトップ3は「値段が安い」「ネタが新鮮」「家から近い」。電話やネット・アプリで予約して行くことが多いかは、予約して行くことが多いは61・7%、予約せずに行くことが多いは38・3%と前年よりも予約して行く人の割合が増えた。回転寿司店で食べる量については、男性が平均11・4皿、女性は平均8・3皿。エリア別では1位が「九州・沖縄」で平均10・3皿だった。回転寿司店の人気ネタランキングは今回も1位が15年連続「サーモン」。2位「マグロ（赤身）」、3位「エビ」となった。男女別では男性より女性の方が「サーモン」を食べる割合が高かった。回転寿司に行った時に締めで食べることが多いネタの1位も「サーモン」で、2位「マグロ（赤身）」、3位「エビ」の順だった。

(右欄上に続きます)

回転寿司で行ってほしいフェア、キャンペーンは「旬のネタ」「地方ネタ・ご当地グルメ」「大切り・大盛り」。自県以外で回転寿司を食べに行きたい都道府県は「北海道」が断トツの1位。2位「石川県」、3位「富山県」と続く。食品ロス軽減のため回転レーン廃止に取り組む回転寿司店に対しては、5割半ばが「優先度が高くなる」と回答している。海洋管理協議会(MSC)認証や水産養殖管理協議会(ASC)認証を取得した魚を回転寿司で食べたいと回答したのは74・8%だった。

マサバ、平年を上回る マイワシ・マアジは

前年並み 対馬暖流系予想 4月1日水経新聞

水産研究・教育機構は3月27日、水産資源研究所が取りまとめた対馬暖流系サバ類、イワシ類、マアジの長期漁海況予報(4~9月)を公表した。マサバ資源量は2024年生まれの2歳魚が23年生まれを上回るとみられており、来遊水準は東シナ海の沖合・沿岸域および日本海で平年(21~25年の平均値)を上回ると予測された。マアジも24年生まれの2歳魚が、前年の資源量を上回ると推定される。そのため、日本海の内海は低調だった前年同期を上回り、平年並みになると考えられる。東シナ海はゼンゴ・小銘柄の1歳魚を主体に、沖合・沿岸域とも来遊量は前年・平年並みで、0歳魚と2歳魚も漁獲される。マイワシは25年生まれの1歳魚の資源量が、24年生まれ並みか若干下回ると判断される。東シナ海、日本海とも期間中に1歳魚以上の中羽・大羽銘柄が漁獲の主体となり、来遊量は前年並み。東シナ海では平年を上回る予想だ。

4月食品値上げ3割減 民間調査

勢い一服も再燃可能性 4月1日みなど新聞

帝国データバンクが3月31日発表した主要食品メーカー195社の価格改定動向調査によると、4月に値上げされる飲食料品は2798品目だった。値上げの勢いは一服傾向にあり、品目数は前年同月比で33・8%減少した。

(次ページ左欄上に続きます)

ただ調査担当者は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高騰などから「年後半に値上げラッシュが再燃する可能性がある」と懸念を示す。原材料価格や輸送コスト高騰などを背景に、食用油の主要各社が家庭用を値上げする。昭和産業は「キャノーラ油」シリーズなど6品の価格を15%以上引き上げる。日清食品は即席麺など約170品の値上げに踏み切る。カップ麺「カップヌードル レギュラー」の希望小売価格は254円から267円に上がる見通しだ。

【さかなの動き】チリ産ギンザケ 在庫はけず
荷動き鈍く 円安進行で販売苦戦 4月1日みなと新聞

チリ産ギンザケは3月末現在、荷動きや商談に停滞感がみられている。円安の進行などで、2025年に仕入れた在庫の販売に苦戦する商社が多く、「25年の仕入れ値を踏まえて採算を考慮すると売りにくい状況」（商社筋）。3～4月は新物の価格が出回り始める時期だが、「在庫がなかなかはけない中で、新物を早めに確保しようという商社は少ないのでは。“買い”の空気感があった昨年とは異なる様相」との声も聞かれた。3月末の内販価格は、6/9ポンドサイズがキロ1100円前後、4/6ポンドサイズが1230円ほどで推移する。年明けから大きな変動はない。平年の3月の相場と比べると高値だが、「内販価格がもっと上がらなければ積極的に売るのは困難」（同）。一方、商社から仕入れる量販店としては、店頭での販売価格を抑えたい考えだという。財務省貿易統計によると、チリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の25年シーズン（25年9月～26年2月）輸入量は6万5427トン。24年シーズン比で22%増えた。2月輸入量については「失速する」とみる商社もあったが、25年同月比11%増の1万3541トンだった。

マグロ情報 2月輸入 台湾冷バチ1047円
燃油高騰で続伸必至 4月3日水経新聞

財務省の貿易統計によると、マグロ類2月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が127トン（前年同月比37%減）、1億9100万円（52%減）、

（右欄上に続きます）

冷凍物は1万8616トン（26%増）、299億7700万円（67%増）、加工品は4134トン（16%増）、34億8900万円（18%増）だった。冷バチ丸（GG）のCIFキロ単価の平均は1060円（45%高）で、1月の955円から11%高。数量が最も多い台湾産は1047円（43%高）で、同じく1月の952円から10%高となっている。台湾産冷バチの4ケタ相場は2022年以来。当時はコロナ禍に海外船で生じた乗組員問題などの混乱が戻らず、出漁隻数の減少から供給難が想定された。そのため積極的な買い付けが生じ、同年5月から1000円乗せがスタート、12月に最高値の1096円まで達し、翌年1月から900円台へと戻っている。今回の4ケタ相場は、長引く円安も含めた操業コストの増大に対応した上昇だ。稼働隻数を増やすための方策として、台湾漁船の一船買い価格（外貨）は2月に1150円へ修正された。ただし、短期間で外貨を上げ続けたことにより、関係者の間では買い疲れが叫ばれている。こうした背景から当面は、同値が続くと予想されていた。しかし2月28日の米国、イスラエルによるイランへの攻撃以降、燃油価格が高騰している。日本の激変緩和措置のような対応のない海外遠洋船は、「給油済みの今の燃油を使い切ったら操業を止める」と、いつ決断してもおかしくない。そのため外貨は、3月半ばに1200円に到達した。だが、ホルムズ海峡が開放されるまで続伸は必至だ。未体験の高値を迎える可能性が、日々現実味を帯びている。地中海沿岸国からの養殖クロマグロ冷凍フィレー（F）は2月に5146トン（51%増）で、昨年11月に25年生産分の搬入が始まって4か月目に、ようやく前年同月を上回った。餌などのコスト上昇分を価格に上乗せしたい生産者との交渉が長引いたことから、入荷が遅れている。25年生産分の累計は1万918トンで、前年同期比10%減で推移している。2月の単価は3066円（17%高）、25年生産分の平均は3170円で前年同期比24%高となった。

（次ページ左欄上に続きます）

輸入に不利な円安が長期化しているうえ、競合する日本近海の生鮮クロマグロが豊漁のため、海外からの出荷が控えられている。メキシコ産の養殖クロマグロは53トン（64%減）まで絞られたが、平均単価は2200円（3%高）にとどまっている。天然ミナミマグロはインドネシア産の1198キロのみで、平均単価は1503円。ここ数年は2月から入荷があったニュージーランド産だが、今年はゼロだった。



宮城でワカメ、コンブ被害1000ト超

塩釜は全量廃棄 海保船重油漏れ 4月3日みなと新聞

【宮城】宮城県塩釜港で海上保安庁の巡視船から重油が流出した事故で、塩釜や七ヶ浜などで生産されるワカメやコンブ、ノリに付着被害が出ている。JFみやぎと塩釜市漁協は3月30日、最盛期を迎えたワカメ、コンブの今シーズンの漁を中止し、生産物の全量廃棄を決めた。JFみやぎ七ヶ浜支所でも同様に、シーズン終盤となったノリの収穫を中止した。ワカメ、コンブの廃棄量は計1000トン以上となる見込み。今後は被害の実態調査を進め、被害額を確定していくとともに、事故の原因となった海上保安庁への賠償請求を進めていく方針だ。事故は塩釜市貞山ふ頭に停泊していた海上保安庁の巡視船「ざおう」で25日にあった。船内のタンクに燃料を移送していたところ、移送ポンプが何らかの原因で稼働が止まらず、重油が船内に漏出し、海に流れた。海に流出した量は最低でも1000リットルとみられ、巡視船が停泊した周辺は重油の臭いが漂っている。ポンプの不具合の根本的な原因は分かっていない。人為的な問題か、機械的なエラーがあったのかは第二管区海上保安本部が調査を進めている。

(右欄上に続きます)

25日の事故を受けてJFみやぎ、塩釜市漁協は27日に周辺海域の漁場を調査。20地点の漁場全てにおいて、ワカメ、コンブに重油が付着していることを確認した上で、30日に今シーズンの水揚げ中止と、生産物の全量廃棄を決めた。七ヶ浜地区でもノリへの付着を確認し、水揚げを中止している。31日には被害のあった塩釜、七ヶ浜、利府の3市町と各漁協が村井嘉浩知事を訪れ、融資の利子補給など側面的な支援に加え、国への積極的な補償の要望などについて支援を要請した。付着被害は広範囲で発生しており、重油の流出量も明確になっていないことから、今後も被害規模、金額は拡大する見通し。産地では最盛期を迎えたワカメ、コンブの水揚げが中止になったことへの喪失感と不安感が広がっている。

3月都内物価1.7%高

4ヵ月連続伸び縮小 4月3日みなと新聞

総務省が3月31日発表した3月の東京都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年=100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が110.0と、前年同月比1.7%上昇した。プラスは55ヵ月連続だが、伸び率は4ヵ月連続で縮小。食料品価格上昇の勢いが鈍化した他、政府の電気・ガス代補助が下押しし、前月に続いて2%を下回った。エネルギーは7.5%下落。このうち電気代は8.2%、都市ガス代は9.6%、それぞれ下がった。一方、ガソリンの下落幅は1%と前月の14.7%から大幅縮小。中東情勢緊迫化に伴う価格上昇が、暫定税率廃止のマイナス効果を相殺した。調査時点は3月中旬で、ガソリン補助金は反映されていない。生鮮食品を除く食料は4.9%上昇（前月5.5%上昇）。このうち米類は8.3%上昇（同18.2%上昇）に鈍化した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は1.4%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2.3%、それぞれ上がった。同日発表の25年度平均の都区部消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数が110.6と、前年度比2.6%上昇。伸び率は24年度の2.1%から拡大した。

(次ページ左欄上に続きます)

【さかなの動き】道日本海ニシン 水揚前年並み
低水準 カズノコ原料の逼迫危惧 4月3日みなと新聞

北海道日本海沿岸ニシン漁は3月20日現在、前年同期比3%増の1644トン。近年最低だった前年並みで推移し、特に主産地の石狩湾漁協が前年同期比3割減の大不振に陥り、カズノコ向け原料の逼迫（ひっぱく）が危惧されてきた。表は道の集計から後志北部・南部、石狩、留萌、宗谷を抽出した数値。別の産地関係機関による3月31日時点の集計では石狩湾と小樽市、東しゃこたんの各漁協の漁獲量（概算値）は前年同期比1割減の1250トンと伸び悩んでいる。今期は1月下旬の漁期入りからしげが多く、序盤から伸び悩み、石狩湾沿岸は盛漁期とされる2～3月も伸びを欠いた。一方で寿都など短期間に狭い地域に魚群来遊があり、漁獲が伸びた産地もある。石狩湾沿岸は漁期終盤を迎え、ニシンから他の魚種に切り替える動きがあり、今後の漁獲上積みは限定的とみられる。産地市況はカズノコ加工向けの買い付け業者を中心に過熱気味。日本海産の良品の雌選別はキロ700円台が付き、雄雌混みで600～450円中心とともに前年同期比2割前後高い。今後は4月以降に漁が本格化する留萌方面や道東・オホーツク方面への漁獲動向が注目される。

英外食の水産消費量3%減 25年
価格上昇受け売上高2割増 4月6日みなと新聞

英国グレートブリテン（GB）の外食における水産物消費量が5年ぶりに減少に転じた。2025年の提供量は前年比3%減の推定14万1688トン。一方で価格上昇の影響を受けて売上高ベースでは前年を20%上回り、77億ポンドと推測される。英国の水産業界を支援する政府外公共機関、シーフィッシュが2月、水産物に特化した外食動向調査報告書を発表した。報告書によると、外食は英国全体の食用水産物消費の3分の1を占める重要な市場。推定消費量は提供食数に140グラム（1食当たりの推奨提供重量）を乗じて算出した。25年は穏やかな経済成長が見られたものの、高度なインフレや消費者意欲の低下が消費者の外食行動に影響。

（右欄上に続きます）

水産物関連の客数や水産物の市場シェアの落ち込みが影響した。外食で消費する水産物はマダラが最も多く、サーモン、エビ、マグロ、ハドックが続く。25年はマダラやマグロ、ハドックの消費量が前年を下回った一方、サケやエビ、その他魚種は増加。トップ5種で全体の8割を占めた。外食で提供されるプロテイン全体のうち、水産物が占める割合は14%と小さく、特に安価な鶏肉との競争が激しい。水産物は最も高価なタンパク質としてプレミアム品の位置づけを維持する一方、価格に敏感な面も持ち合わせている。販売業態別で提供数が最も多いのはファストフード店。さらに教育や職場といった利便性のある場所でも重要性が高まる。一方、パブやフィッシュアンドチップス専門店など観光要素の強い店舗では減少傾向が続く。伝統的な食場面から、日常かつ利便的な食事へシフトしている動きが浮き彫りとなった。一方、報告書では現行トレンドを消費拡大のチャンスと指摘。依然として水産物は多用途かつ人気なタンパク質であり、昼食や夕食、特にソーシャルダイニングの需要は強い。シェアミールや夕食には必要な食品であることを強調している。さらにファストフード店や職場・教育現場の消費拡大は水産物がテイクアウトや軽食、利便性を求める食事に向く対応できることを示しているとし、同業態での水産物の選択肢を増やすことが新たな消費者獲得へつながるとみる。今後の成長機会としては、近代的なメニュー形式や価値主導型、世界各国の食文化を取り入れた料理など若者向けの訴求力強化や、需要が弱まる秋冬シーズンの需要開発なども例に挙げた。

【さかなの動き】養殖ブリ 浜値1400円
保合 鹿児島産 高値感で動き鈍く 4月6日みなと新聞

鹿児島県内養殖ブリ主要産地の中心浜値は4月上旬、前年同月比100円高のキロ1400円（中心サイズ5キロ弱）と、前月から保合いとなっている。販売状況については「例年より鈍い。理由は高値感だろう」（産地筋）。今期は、飼料など経費が高騰していることから、「産地にとって現在の浜値は決して高値ではない。」（次ページ左欄上に続きます）

（次ページ左欄上に続きます）

今は飼料だけで成魚1キロ当たり1000円かかる時代だ。販売価格への理解がなければ、ブリ養殖は成り立たない状況になる」(同)。一方、県外産地では早くも今期2年魚の新物が販売開始されているが、「当産地は例年通り6月に販売を開始する予定」と話す。同県の養殖カンパチの基準浜値は4月上旬、1750円(1尾4キロ)と前月から変わらない。前年同月比は100円高。高値傾向が長期間継続している。活魚限定で、同サイズを1800円で販売する傾向も変化がない。浜値については「在池がタイトゆえ、大きく値を下げることはない」と説明。新物の販売開始については、「産地として時期を遅らせ、サイズアップさせたいが、今期物の在池切れが迫っている。新物販売は例年より早期になる可能性が高い」